

2005年調査結果：調査の概要

- 調査時期：2005年7－8月
- 調査方法：中学生までの子どもをもつ職員および将来子どもをもつ可能性のある職員を対象に、調査票配布・メール配信、回収
- 回収票：80票
 - 女性29，男性49
 - 大学教員31，大学事務職員20，
附属学校園職員28，不明1

2005年調査：主な結果

1 育児休業

- ・取得者は女性回答者の52. 2%(12人)、男性回答者は0人
- ・育児休業に関連して望まれる制度
多いのは、社会保険料負担分軽減(51. 3%)、代替要員確保(51. 3%)、男性育休取得促進(47. 5%)

2 両立支援のための制度希望

- 多いのは、学内保育所設置(34. 7%)、ワークシェアリング(34. 7%)、時間外労働削減(48. 6%)、業務見直し(34. 7%)、業務免除(40. 3%)

3 学内保育所

- 乳幼児のいる人の44. 1%(68人中30人)が利用希望

2005年度調査：自由記述の声より

- 育児のための休業関連
 - 男性の育休促進のために有給化を
 - 代替要員必要だが大学教員の代替は困難
 - 育児短時間勤務利用希望
 - 看護休暇の日数延長、対象年齢拡大を
 - 育休等の制度利用による他の教職員への負担が心配
- 就労支援関連
 - 保育所希望の声複数
 - 育児休業等復帰プログラム、再訓練制度希望
 - 土曜、休日、夜間等の労働軽減を
 - 非常勤職員の待遇改善を
 - 法人化後の終業時刻延長が育児との両立を妨げている
 - 時間外労働削減を
 - 女性比率の拡大、女性昇進促進